**「大阪府SDGs有識者会議」（第2回）**

**議事録（メモ）**

■　日時 ：令和４年３月30日（水曜日）14時00分～16時00分

■　開催方法：オンラインテレビ会議システム

■　有識者 ：（五十音順）

・川久保 俊 氏　 　 法政大学　デザイン工学部　教授

・草郷 孝好 氏　 関西大学　社会学部　教授

・田和 正裕 氏　 国際協力機構（JICA）関西センター　シニア・アドバイザー

・羽根田 みやび 氏 吉本興業ホールディングス株式会社　SDGs推進本部　本部長

・村上　芽 氏 　 株式会社日本総合研究所　シニアスペシャリスト

■　次第 ：１．2021年度の事業報告

２．2022年度の事業予定

３．質疑

４．その他

■　議事録

（田和 正裕 氏）

・SDGsに対する認知度が上がってきた中、認知度だけで終わらせるのではなく、具体的な活動に向け促すことが重要。

・ステークホルダー同士を繋ぎ合わせるというマッチングの機会を作るということが求められる。どのような形でマッチングしていくのかを我々としても考えていかないといけない。

・「関西SDGsプラットフォーム」においても同様の目標を持っており、SDGsを知ってもらうとともに、具体的なアクションに繋げていくために、マッチング等を促していこうと議論しているところ。

・認知度調査をみても、認知度は非常に高くなっており、男女間の格差も減っているため、非常にいい傾向だと思う。

・もう少し分析しないと明確なことは言えないが、国や自治体の活動への依存心と期待感が高いと思う。府民自身が自分ごととして考えていけるように活動を促すような取り組みが求められていると思う。

（事務局）

・認知度調査の中で、どういった団体のSDGsの取組みに興味があるのかという質問に対しては、国や自治体の取り組みという回答が多かった。一方、SDGsに取り組む主体は公共団体が中心を担うべきとの考えがこうした回答につながったのかもしれないため、各ステークホルダーに「自分たちがやるんだ」意識を高めてもらうことも重要だと考える。

・マッチングについては、宣言プロジェクトだけで約130社いる。関西プラットフォームの会員も相当数いらっしゃるので、連携していくことでより広がりがあるのかなと思っており、相談のっていただけるとありがたい。

（田和 正裕 氏）

・自治体の役割がSDGsの中でも大きいのは間違いないと考える。

・各アクターが自ら自分ごととして活動するという点も間違いないが、そういう活動を促すのが自治体のあるべき役割であり、責任と考える。

・自治体間の連携を促していくと良い。市町村は、色々と取組んでいるが、大阪府が、音頭を取って自治体間の連携を促したり、他の県とも連携していくと良い。

・SDGs万博とも言われているように大阪からそのようなムーブメントを作っていくことで、SDGs宣言の思想や哲学に沿った活動になると思う。

（事務局）

・自治体間の連携に関して、大阪府の中でも未来都市をとっている自治体がちょっとずつ増えてきており、おそらくそのような自治体はSDGsに対する意識も高いと考えるため、まずはそのあたりの自治体と連携を深めていきたいと思っている。

（羽根田 みやび 氏）

・SDGsのＰＲだけではなく、そこから行動に変えていっていただけるような場を作っていくことが我々の会社の仕事である。その場づくりのところで、大阪府の活動の中に、我々の力も一緒に注ぐことで、もっと広くたくさんの方々に伝えていくようなことができると思う。

・コロナ禍で行動しにくいことや、難しい場面がたくさんあったが、コミュニケーションを深めることで、コロナ禍でもできることが増えるはず。

・コロナ禍で行動が広げられなかった点もたくさんあるが、大阪府が取組んできた活動の結果として、参加者の声や活動レポートなどで、参加した人たちが本当に意識を高めたのか、理解をして帰ったのか等、最終的にはどんな姿が見えたのかをもう少しわかると、我々はどういうことをやっていくのがいいのかということがわかると思う。また参加した方が、その次の人に伝えてくれるようなリレーをもっと作っていけるようなことを実施していかなくてはいけないなと思う。

（事務局）

・どんな成果があったのかを押さえるべきと考える。参加者が特定できるものはアンケートを取ってみたり講義した後は、SDGs宣言をしていただき、ホームページに公表する等を実施しているが、成果の把握として適切なのかは悩ましいところ。成果の把握について引続きご意見をいただければと思っている。良いアイディアがあればぜひ教えていただきたい。

（草郷 孝好 氏）

・SDGsの認知度がアップしているのはよくわかるが、認知度イコールそのSDGsの本質は何なのかが分かっているかどうかがまだよく見えてこない。それは別に大阪府だけではなくて、多分全国の調査を見てもそうだろう。

・SDGsのことはわかっているけど、「何をしているか」ということになると、表面的な活動で終わっているケースが多々あると思う。そこで終わってしまうともったいないし、十分ではないと思う。

・大阪府のSDGsの取組みが、大阪府が掲げる「SDGsビジョン」の方向に進もうとしているのか、もしかしたら「SDGsウォッシュ」のように、表面的な活動で終わっていくものになるかの分岐点にきているのかもしれない。

・活動・取組が並ぶのはよいが、その結果として「SDGsビジョン」がどこまで進化したのか、展開したのかという点について、難しい作業であるのは理解しているが、なかなか評価しにくい。

・認知度が上がり、それから市民からの宣言をたくさん拾い上げることができ、ネットワークの会議も開き、等々、本当に大変意欲的な活動だと思う。反面、それらを総合的に見たときに、大阪府のビジョンに向かって、大阪府市の取り組みがどう変わってきたのか、市民の意識も含めて行動も変わってきたのかというところがしっかり落とし込めてない気がする。それは時間的な問題でもあるので、来年度の活動に真価が問われると思っている。

・来年度に向けて、おそらく意識付けの段階から変革へのアクションのフェーズに入らないといけないと思う。例えば、マッチングをして、ステークホルダー同士の連携を進めるのは素晴らしいと思うが、この点はどの団体も意識していると思う。問題は、なぜ「誰一人取り残さない」取り組みがどんどん広がらないのかにあると思う。多分、目線を変えていないからではないかと思っており、どのような活動が社会を変えるのかという着眼点を変えていくようなマッチングやミーティングみたいなものが必要。

・また、企業やＮＰＯ等が、市民とのタイアップに力を入れることは良いと思うが、その時に、誰がイニシアティブを取るかも重要。企業の自分たちがやってあげよう目線ではなく、取り残されているであろう人たちのニーズを掘り起こし、そのニーズをベースにして、企業がやっていることがそれにどう乗っかれるのか、どう協働できるのか、というベクトルで協働する場を作らないと、これまでとあまり変わらない活動になる。「企業がすでに作っているものをどういう場でなら使えますか」になってしまうと、取り残される人の視点に立って、社会を変革しようとするSDGsの精神とは違ってしまう。そういう場作りができないかを、協働の場をつくっていく際に意識すると良い。企業中心でいくと、目線が割と狭くなると思うので、着眼点を変えてくようなそういう場作りがあると良いと思う。

・「大阪ブルーオーシャン」はとても象徴的な取組みだと思うので、ぜひこれを、大阪市の市民活動や、市民目線で、取組みが日常化していくようチャレンジして欲しいと思う。

（事務局）

・大阪府では、認知度50％以上を目標に事業に取り組んできたが、認知度が大きく向上し、一旦、目標達成したと思っているが、しかしこれで十分とは考えていない。企業や個人の取組みについても、表面的な取組みに留まっているところもあると思われるため、引続きSDGsの理解を深めていただく必要があると考えていたところ。具体的にどんなことをすれば理解が深まっていくのかについては、またご意見をいただくなど、ご協力をお願いしたい。

・企業と企業を繋ぎ合わせる中での「意識の変革」についても、我々が想定していたマッチングは、企業が今何をできるのかというものを持ち寄って、何か新しいものが生まれないかというイメージ。ユーザー目線というところが少し欠けていた部分があるので、その辺りも意識していきたいと思う。また、次年度は、大阪府だけではなく、市町村等と連携しながら進めていきたいと考えている。

・「ブルーオーシャンビジョン」については、SDGs未来都市の計画自体がブルーオーシャンビジョンの達成に貢献していくという形にしているため、大阪市と一緒に市民目線で広げていきたいと考えている。

（草郷 孝好 氏）

・大阪府だけではなく、連携していくことは凄く良い話。地方自治体の中に、自治体の支援を受けて立ち上がった活動団体がある等、素晴らしい種がたくさんあると思う。そのような種に企業がアプローチできるような取組みができると良い。社会を変えていく取り組みかどうかというところにこそ、SDGsの評価はあると思うので、取組みの設計段階で、そういうところが大事だというところを忘れないで、取組んでいただきたい。それが2030年アジェンダの真意だと思う

（川久保 俊 氏）

・今がまさに変換点・転換点である。早い段階でSDGs未来都市に選ばれ、今なお変革し続けながら存在感を示し続けられているところがある一方で、存在感が薄れているところもあり、既に二極化が始まっていると思う。大阪府が今後存在感を発揮し続けられるか否か。今はその分岐点にいるのだろうと思う。

・そういう意味では、大阪府の取組みの中でこれが凄いというものが一つでも二つでも生まれてくると良いと思う。

・大阪府の取組みの成果をどのように発信するかという部分を少し具体的にイメージしていただくと良い。アウトカムとして、SDGsの認知度や取り組み度合いが上がった結果、どういう効果が出てくるかというところ。その究極のアウトカムは何かというのを考えるフェーズにきていると思う。それは、幸福度を上げることかもしれないし、健康寿命の延伸かもしれない。SDGsに取り組んだ結果、どのような結果として表れてきたのかを知りたくなってくる。

・認知度調査の結果は興味深い。この結果の中でも重要なのは、行動している府民が多数いることだと思う。しかし、中身を見ると、取り組むゴールに偏りがある。ゴール7番（省エネなど）や12番（資源循環）など、環境配慮系のものが非常に多いという印象。もっと社会的なものや、経済的なところも含めて幅広いものにしていく必要がある。特定のゴールだけしか取組んでいない状況にならないようにするためにも、発信の方法も少し工夫の余地があるのかなと思う。例えば、「私のSDGs宣言」にお寄せいただいた情報を最大限利用して、各ゴールの取組みをリストアップし、行動の例として出していければ良いと思う。既に大阪府のHPに例示は掲載されているが、最初の頃に作られたためか、まだまだ例が少なく、もう少し例示が欲しいという気がする。また、府民編、ＮＰＯ編、企業編というような形で充実してくると、「SDGsって、こういうことをすればいいのか」というように繋がってくると思う。情報収集ツールをうまく活用していただきたい。

・「私のSDGs宣言」をされた方に、「宣言した後に行動した結果、どのような効果が現れましたか」ということを聞いてみたい。宣言したその後につながる何かが欲しい。「私のSDGsアクションレポート」のような形で、具体的な効果を「私の成果はこんなものです」という形で発信していただくと、変革の片鱗が見え始めてくると思うので、そのような仕掛けもあってよい。

・SDGs万博ともいわれる大阪・関西万博では、当然日本のSDGsの取組みを集約してプレゼンテーションする場になると思うので、政府や関係機関ともタイアップし、「日本国内のベストプラクティスを集約して、万博で発信しませんか」と、呼びかけていくとよいのではないか。大阪府がリーダーシップを発揮し、全国の素晴らしい取組みを万博で一緒に発信していくというムーブメントを作れると、開催地の大阪府独自の取組みになると思うし、変革にも繋がっていくのではないかと思う。

（事務局）

・SDGsの例示については、宣言プロジェクトを始める際に、何か例示がないと難しいと考え、学生に集まっていただき、ワークショップの中で出た意見を集約し、各ゴールの取組み事例として使っている。確かに宣言プロジェクトの中で、それ以外の項目が出てきているため、それらを付け加えていきたい。

・環境系の取組みがやりやすいと思うが、かなりの幅を占めており、社会系・経済系の宣言があまり見受けられないところがある。これらを重点化し、もう少しきめ細やかにサポートしていければと思う。

・現在は、宣言した後にアクションレポートのようなものを作成できる仕掛けになっていない。今は匿名で募集しているため、宣言者にアクセスできない状態であり、どういう形で改良できるのかを含め、検討していきたいと思う。

・万博に向けた取組みについては、どのような事が可能かを考えさせていただきたい。

（村上 芽 氏）

・全体を通じて、せっかくの重点ゴールの影が非常に薄い気がする。認知度は確かに大事であるが、重点ゴールについて決めた指標がどう推移しているかを確認したいと思う。

・マッチングについては、何社集まるか、何件商談あったのか、というところに成果がいきがちだが、例えば、マッチングを通じて「ＣＯ2を何トン減らしたい」など、何をどのくらい変えたいということを、主催者として掲げ、これが達成できるような商談をしてください、と言えば良い議論につながるのではないか。

幸い、そのような計算をする手法や計算コストは、3年前、5年前よりずっと安くできるようになっていると思うので、「フワッとさせない」、「やっただけという形にならない」ようにするために、成果を後で測り、何が足りなかったのかをわかるようすることが必要と思う。やはり、「こうなったらいいな」と思っているだけでは、全く良くならないという厳しい現実がある。間口は低くするが、再エネを増やしても、それ以上にエネルギーを大量に使えば全然温暖化はとまらない等、そういったシビアな理解を促すよう、しっかりと現実が分かる仕組みがあればよいと思う。

（事務局）

・重点ゴールの進捗については、改めて報告できればと思っている。

・マッチングについては、取組みテーマとその目標を決め、同じ方向を向ける人にマッチングを進めていくべきではないかという視点を入れながら制度を組み立てていきたいと思う。ただ単にマッチング件数を増やすのではなく、ユーザー目線も踏まえつつ、府の政策としてどのような目標に向かっていくのかを見ながら、どのようにマッチングを整理すればいいのかという点を意識して検討を進めていきたい。

（草郷 孝好 氏）

・日本の成功事例を発信する場作りが必要だと思っている。例えば、大阪には大阪大学や関西大学などもあるので、大学連携のような形でそのような場をつくることは可能だと思う。また相談していければと思う。

（田和 正裕 氏）

・大学でもいろいろな取組みしている。また、関西SDGsプラットフォームの中に大学分科会があり、そこでもこのような議論ができると思う。大学分科会では、万博の場において、今後のSDGs＋Ｂｅｙｏｎｄのような議論を展開していこうと考えている。その中で、どのようなグッドプラクティスがあるのかという議論は不可避であり、府と連携しながら一緒に取組むというのは一つのアイディアとしてあると思う。

・府民目線・消費者目線で、実際の課題や問題意識から出発した連携のあり方を出していくことが大事だと思う。そのような目線で、マッチングの機会等をデザインしていくと良いと思う。